

参考資料

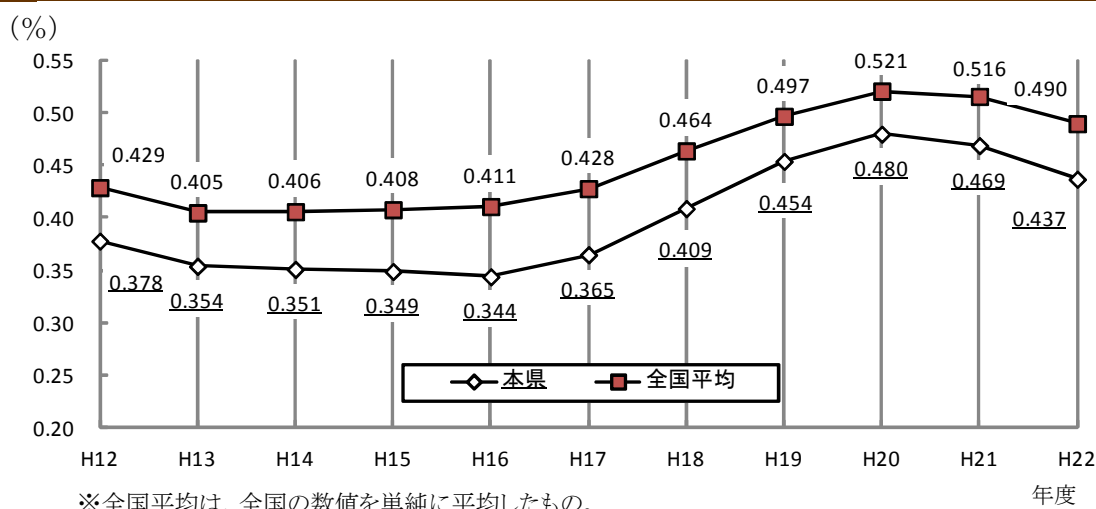
山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

第7図 財政力指数の推移

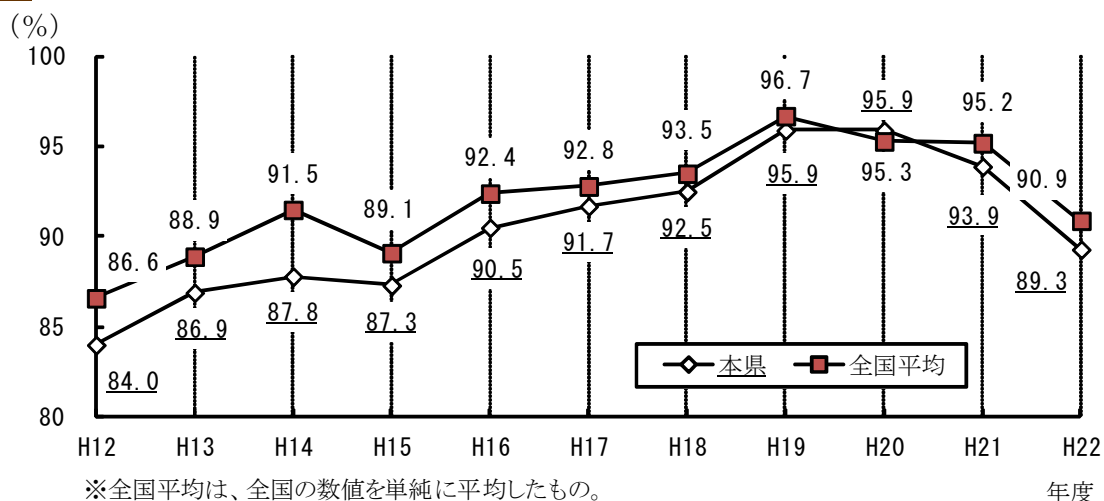


(2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

第8図 経常収支比率の推移



(3) 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について、22年度決算に係る状況は以下のとおりです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

第28表 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	25%
実質公債費比率	13.9%	25.0%	35%
将来負担比率	226.1%	400.0%	

「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

第29表 公営企業の資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	} 20%
電気事業会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
総合医療センター事業会計	—	
こころの医療センター事業会計	—	
下関漁港地方卸売市場特別会計	—	
流域下水道事業特別会計	—	

「—」は、資金不足額がないことを表す。

各指標の算定方法

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

(一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{実質赤字比率}} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(通常収入されると見込まれる一般財源の規模)}}$$

(2) 連結実質赤字比率

(すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \frac{\text{連結実質赤字額（一般会計、特別会計、公営企業会計）}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

(借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。)

$$\boxed{\text{実質公債費比率}} = \frac{\text{①+②+③-④}}{\text{⑤-④}}$$

(3カ年平均)

- ① 地方債元利償還金
- ② 公営企業債償還充当繰出金
- ③ 公債費に準ずる債務負担行為等
- ④ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- ⑤ 標準財政規模

(4) 将来負担比率

(地方公共団体の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \frac{\text{①+②+③+④+⑤-⑥-⑦-⑧}}{\text{⑨-⑩}}$$

- ① 地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- ③ 公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 退職手当負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債額等負担見込額
- ⑥ 充当可能基金
- ⑦ 特定財源見込額
- ⑧ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- ⑨ 標準財政規模
- ⑩ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

2 公営企業の資金不足比率

(公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{資金不足比率}} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

平成22年度山口県の財務諸表

● 平成22年度の財務書類について

県では、これまでも、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な財政状況を把握するため、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきました。

平成20年度決算分からは、国の公会計制度改革に基づく「新地方公会計制度」に対応するため、「総務省方式改定モデル」を採用し、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務4表を、普通会計ベース及び関係団体を含めた連結ベースでそれぞれ作成することとし、平成22年度決算分についても引き続き作成しました。

● 普通会計財務諸表

平成22年度末の資産総額は3兆5,998億円で、その大半は道路や河川等の有形固定資産です。一方、資産形成に要した資金としては、負債が1兆5,017億円、純資産が2兆981億円となっており、県民一人当たりで換算すると、資産は248万円、負債は103万円となっています。

平成22年度の行政コストは4,930億円で、目的別では教育費が最も多く1,380億円、性質別では人に係るコストが最も多く1,829億円となっており、県民一人当たりの行政コストは33万9千円となっています。

また、期末の純資産残高は2兆981億円となっており、前年度と比較して298億円の減少となっています。

平成22年度末の歳計現金残高は140億円であり、前年度末に比べ、21億円減少しています。これは、公共資産整備収支における249億円の不足、及び投資・財務的収支における1,087億円の不足を経常的収支における1,315億円の黒字で補った結果、当期収支として21億円の赤字となったものです。

● 連結財務諸表

県の保有する資産や負債等のストック状況について、公営事業会計（公営企業会計及び普通会計に属さない特別会計）や県と連携して行政サービスを実施している関係団体等を含めた連結ベースでは、平成22年度末の資産総額が4兆69億円で、負債が1兆5,298億円、純資産が2兆3,162億円となっており、いずれも普通会計がその大半を占めています。

また、連結ベースでの行政コストは5,214億円で、純資産は期首に比べ、478億円減少し、2兆3,155億円となっています。

資金については、期間中に19億円減少し、期末の資金残高は321億円となっています。

1 財務書類相互の関係（普通会計）



① 貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示すもの

② 行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の受益者負担による収入を示すもの

③ 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもの

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などに区分して表示することで、地方公共団体がどのような活動に資金を必要としたかを説明するもの

2 作成の基準

「新地方公会計制度研究会報告書」に示された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(1) 作成の基準日

平成23年3月31日を基準日としますが、出納整理期間中の普通会計と対象団体との現金の受払い等については、基準日には終了しているものとして調整を行っています。

(2) 連結の対象範囲

総務省の基準に基づき、公営事業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び民法法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を対象としています。

区 分	会 計 ・ 法 人 名 等
公 営 事 業 会 計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業用水道事業（工業用水道事業会計） ・ 電気事業（電気事業会計） ・ 病院事業（総合医療センター事業会計、こころの医療センター事業会計） ・ 港湾整備事業（港湾整備事業特別会計） ・ 市場事業（下関漁港地方卸売市場特別会計） ・ 臨海土地造成事業（下関漁港地方卸売市場特別会計） ・ 流域下水道事業（流域下水道事業特別会計） ・ 特定環境保全公共下水道事業（一般会計の一部） ・ 宝くじ事業（当せん金付証票発売事業特別会計） ※（ ）内は、県の予算上の会計名
地方独立行政法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立大学法人山口県立大学 ・ 山口県産業技術センター
地 方 三 公 社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口県土地開発公社 ・ 山口県住宅供給公社 ・ 山口県道路公社
第 三 セ ク タ ー 等	<ul style="list-style-type: none"> ・ (財)山口県文化振興財団 ・ (財)山口県健康福祉財団 ・ (財)山口県国際総合センター ・ (財)やまぐち産業振興財団 ・ (財)やまぐち県民活動きらめき財団 ・ (財)山口県国際交流協会 ・ (財)山口県振興財団 ・ (財)山口県暴力追放県民会議 ・ (財)やまぐち角膜・腎臓等複合バンク ・ (社)山口県青果物生産出荷安定基金協会 ・ (社)無角和種振興公社 ・ 山口県流通センター(株) ・ 岩国空港ビル(株) ・ (財)やまぐち女性財団 ・ (財)やまぐち森林担い手財団 ・ (財)山口県施設管理財団 ・ (財)山口県建設技術センター ・ (財)やまぐち農林振興公社 ・ (社)山口県栽培漁業公社 ・ 山口宇部空港ビル(株)

(3) 各会計間の相殺消去等の調整

全体像をより正確に表すため、県から法人への出資金など、連結する各会計間の取引については、相殺等を行って調整し、調整後の純計を示すようにしています。

3 資産等の計上方法

(1) 有形固定資産

新地方公会計制度においては、資産評価は「公正価値」によることが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」による資産評価に移行することが認められており、平成22年度決算分の財務書類作成に当たっては、「売却可能資産」について「公正価値」に基づく評価を行い、それ以外の有形固定資産については、決算統計における普通建設事業費のデータに基づく取得原価を計上しています。

(2) 売却可能資産

平成20年10月に策定した「未利用財産処分計画」に基づき、鑑定評価額や固定資産税評価額を計上しています。

(3) 投資及び出資金

市場価格のある有価証券は、決算日（平成23年3月31日）現在の時価で評価し、市場価格のないものについては、投資・出資先法人等の貸借対照表における純資産のうち県の出資割合相当額を「実質価額」として算出の上、「取得価額」と比較して30%以上低下した場合には「実質価額」を、それ以外の場合は「取得価額」を貸借対照表に計上しています。

(4) 回収不能見込額

総務省の基準に基づき、一定額以上の債権については、個別に回収可能性を判断するとともに、過去5年間の不納欠損率や規則、要綱による減免実績等を基に回収不能見込額を算定しています。

(5) 賞与引当金

平成23年度の6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当については、平成22年度の12月から平成23年度の5月までの6ヶ月を対象期間とするため、このうち12月から3月までの4ヶ月分を平成22年度における流動負債として計上しています。

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,134,861,846
①生活インフラ・国土保全	2,593,442,231	(2) 長期未払金	
②教育	174,118,257	①物件の購入等	5,919,616
③福祉	3,751,014	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	17,648,531	③その他	0
⑤産業振興	376,565,062	長期未払金計	5,919,616
⑥警察	54,478,143	(3) 退職手当引当金	195,284,816
⑦総務	134,405,652	(4) 損失補償等引当金	26,395,885
有形固定資産合計	3,354,408,890	固定負債合計	1,362,462,163
(2) 売却可能資産	2,373,620		
公共資産合計	3,356,782,510		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	109,887,868
①投資及び出資金	62,067,309	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 20,000	(3) 未払金	530,289
投資及び出資金計	62,047,309	(4) 翌年度支払予定退職手当	17,838,748
(2) 貸付金	53,473,715	(5) 賞与引当金	10,973,626
(3) 基金等		流動負債合計	139,230,531
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	50,034,481	負債合計	1,501,692,694
③土地開発基金	4,458,431		
④その他定額運用基金	13,699,225		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	68,192,137		
(4) 長期延滞債権	8,104,303	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 1,163,286	1 公共資産等整備国補助金等	1,060,261,695
投資等合計	190,654,178	2 公共資産等整備一般財源等	1,693,469,755
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 676,331,928
(1) 現金預金		4 資産評価差額	20,679,389
①財政調整基金	10,954,770	純資産合計	2,098,078,911
②減債基金	25,806,429		
③歳計現金	13,958,017		
現金預金計	50,719,216		
(2) 未収金			
①地方税	1,346,198		
②その他	359,536		
③回収不能見込額	△ 90,033		
未収金計	1,615,701		
流動資産合計	52,334,917		
資産合計	3,599,771,605	負債・純資産合計	3,599,771,605

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,770,570,802 千円
②教育	177,865,778 千円
③福祉	44,131,328 千円
④環境衛生	24,462,687 千円
⑤産業振興	584,134,056 千円
⑥警察	47,187,408 千円
⑦総務	143,355,474 千円
計	3,791,707,533 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	171,569,597 千円
②地方債	96,805,710 千円
③一般財源等	3,523,332,226 千円
計	3,791,707,533 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	21,128,842 千円
②債務保証又は損失補償	89,123,904 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	4,540,329 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち703,618,677千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,503,480,473 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,247,190,754 千円	1,244,749,714 千円	
債務負担行為支出予定額	10,363,573 千円	0 千円	10,363,573
公営事業地方債負担見込額	6,406,697 千円		6,406,697
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0
退職手当負担見込額	213,123,564 千円	213,123,564 千円	
第三セクター等債務負担見込額	26,395,885 千円	26,395,885 千円	0
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	790,249,923 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	42,356,080 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	42,014,992 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	705,878,851 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	713,230,550 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は692,950,280千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,871,412,697千円です。

行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	161,752,118	32.8%	6,780,639	103,509,261	2,193,831	4,273,318	10,123,233	26,912,141	7,100,646	859,049			0
(2)退職手当引当金繰入等	10,195,232	2.1%	577,538	5,696,539	170,751	341,501	838,686	1,987,657	562,472	20,088			0
(3)賞与引当金繰入額	10,973,626	2.2%	329,209	6,902,411	142,657	274,341	614,523	1,865,516	790,101	54,868			
小計	182,920,976	37.1%	7,687,386	116,108,211	2,507,239	4,889,160	11,576,442	30,765,314	8,453,219	934,005			0
2													
(1)物件費	22,066,127	4.5%	2,440,579	4,335,916	557,540	1,707,741	3,591,406	4,926,027	4,926,027	159,528			130,335
(2)維持補修費	3,772,012	0.8%	2,452,639	279,256	640	4,480	128,321	446,763	407,007	52,906			
(3)減価償却費	106,733,573	21.6%	64,097,699	4,456,203	209,594	973,023	26,879,393	2,985,206	7,132,455	0			
小計	132,571,712	26.9%	68,990,917	9,071,375	767,774	2,685,244	30,599,120	7,649,024	12,465,489	212,434			130,335
3													
(1)社会保険給付	16,463,198	3.3%		394,200	10,047,147	6,021,851							
(2)補助金等	117,430,809	23.8%	1,048,332	11,856,254	65,711,125	3,318,703	9,793,904	239,628	7,981,530	214,025			17,267,308
(3)他会計等への支出額	3,402,085	0.7%	174,666	0	0	2,004,895	222,487	0	1,000,037	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	20,823,097	4.2%	9,639,863	521,688	3,331,982	1,002,975	4,952,315	0	1,174,274	0			0
小計	158,119,189	32.1%	11,062,861	12,772,142	79,090,254	12,348,424	14,968,706	239,628	10,155,841	214,025			17,267,308
4													
(1)支払利息	18,320,529	3.7%									18,320,529		
(2)回収不能見込計上額	843,983	0.2%									843,983		
(3)その他行政コスト	272,064	0.1%	272,064	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	19,436,576	3.9%	272,064	0	0	0	0	0	0	0	18,320,529		843,983
経常行政コスト a	493,048,453		88,013,228	137,951,728	82,365,267	19,922,828	57,144,268	38,653,966	31,074,549	1,360,464	18,320,529	843,983	17,397,643
(構成比率)			17.9%	28.0%	16.7%	4.0%	11.6%	7.8%	6.3%	0.3%	3.7%	0.2%	3.5%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	b	2 分担金・負担金・寄附金	c	経常収益合計	d	一般財源振替額
(b+c)	7,731,902		10,118,408		17,850,310		1,334,239
d/a	3.62%				3.62%		5,422,636
(差引)純経常行政コスト d	475,198,143				84,885,737		6,756,875
					136,972,110		14.8%
					81,364,020		
					19,643,598		
					55,956,414		
					36,900,804		
					30,887,554		
					1,360,464		
					18,320,529		
					843,983		
					14,819,805		
					△ 6,756,875		

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,127,873,107	1,068,169,708	1,686,284,889	△ 649,044,924	22,463,434
純経常行政コスト	△ 475,198,143			△ 475,198,143	
一般財源					
地方税	141,494,888			141,494,888	
地方交付税	172,125,721			172,125,721	
その他行政コスト充当財源	40,642,510			40,642,510	
補助金等受入	98,889,887	39,966,471		58,923,416	
臨時損益					0
災害復旧事業費	△ 8,509,042			△ 8,509,042	
公共資産除売却損益	△ 77,696			△ 77,696	
投資損失	△ 1,616			△ 1,616	
損失補償等引当金繰入	2,623,340			2,623,340	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,158,301	△ 1,158,301	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			102,518,449	△ 102,518,449	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 4,569,749	△ 95,481,228	100,050,977	
減価償却による財源増		△ 43,304,735	△ 63,428,838	106,733,573	0
地方債償還に伴う財源振替			62,418,182	△ 62,418,182	
資産評価替えによる変動額	△ 1,784,045				△ 1,784,045
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	2,098,078,911	1,060,261,695	1,693,469,755	△ 676,331,928	20,679,389

資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	191,081,329
物件費	22,066,127
社会保障給付	16,463,198
補助金等	117,430,809
支払利息	18,320,529
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,840,107
その他支出	12,281,054
支出合計	380,483,153
地方税	141,449,209
地方交付税	172,125,721
国庫補助金等	57,993,229
使用料・手数料	5,704,860
分担金・負担金・寄附金	7,089,659
諸収入	11,453,889
地方債発行額	74,307,066
基金取崩額	16,901,354
その他収入	24,976,516
収入合計	512,001,503
経常的収支額	131,518,350

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	96,641,267
公共資産整備補助金等支出	20,823,097
他会計等への建設費充当財源繰出支出	67,046
支出合計	117,531,410
国庫補助金等	33,787,781
地方債発行額	52,338,609
基金取崩額	3,208,471
その他収入	3,276,722
収入合計	92,611,583
公共資産整備収支額	△ 24,919,827

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	201,922
貸付金	72,458,783
基金積立額	36,560,428
定額運用基金への繰出支出	276,957
他会計等への公債費充当財源繰出支出	853,821
地方債償還額	85,554,004
支出合計	195,905,915
国庫補助金等	7,108,877
貸付金回収額	75,934,476
基金取崩額	0
地方債発行額	229,653
公共資産等売却収入	1,072,216
その他収入	2,828,332
収入合計	87,173,554
投資・財務的収支額	△ 108,732,361

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,133,838
期首歳計現金残高	16,091,855
期末歳計現金残高	13,958,017

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は200,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は217,593千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	①	691,786,640	(691,786,640)千円
地方債発行額	②	126,875,328	(61,420,728)千円
支出総額	③	693,920,478	(693,920,478)千円
地方債元利償還額	④	103,656,940	(88,773,418)千円
基礎的財政収支(①-②-③+④)	⑤	△ 25,352,226	(25,218,852)千円

○ 財政調整基金及び減債基金の取崩・積立を加味した場合

財政調整基金等取崩額	⑥	3,800,000	(3,800,000)千円
財政調整基金等積立額	⑦	28,850,486	(28,850,486)千円
⑤-⑥+⑦		△ 301,740	(50,269,338)千円

※特別分: 地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <u>2,711,363,153</u>	①普通会計地方債 <u>1,134,861,846</u>
②教育 <u>180,000,802</u>	②公営事業地方債 <u>57,792,339</u>
③福祉 <u>3,751,014</u>	地方公共団体計 <u>1,192,654,185</u>
④環境衛生 <u>33,532,463</u>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <u>594,279,486</u>	①一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u>
⑥警察 <u>54,478,143</u>	②地方三公社長期借入金 <u>55,146,162</u>
⑦総務 <u>136,565,978</u>	③第三セクター等長期借入金 <u>31,983,100</u>
⑧収益事業 <u>0</u>	関係団体計 <u>87,129,262</u>
⑨その他 <u>18,751</u>	(3) 長期未払金 <u>5,919,616</u>
有形固定資産計 <u>3,713,989,790</u>	(4) 引当金 <u>242,797,955</u>
(2) 無形固定資産 <u>10,596,163</u>	(うち退職手当等引当金) <u>202,253,829</u>
(3) 売却可能資産 <u>7,516,388</u>	(うちその他の引当金) <u>40,544,126</u>
公共資産合計 <u>3,732,102,341</u>	(5) その他 <u>1,327,830</u>
2 投資等	固定負債合計 <u>1,529,828,848</u>
(1) 投資及び出資金 <u>9,588,649</u>	2 流動負債
(2) 貸付金 <u>3,234,225</u>	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 <u>170,032,747</u>	①地方公共団体 <u>113,349,200</u>
(4) 長期延滞債権 <u>8,483,410</u>	②関係団体 <u>4,511,155</u>
(5) その他 <u>1,043,023</u>	翌年度償還予定額計 <u>117,860,355</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 1,576,477</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>6,585,109</u>
投資等合計 <u>190,805,577</u>	(3) 未払金 <u>5,173,984</u>
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>18,381,891</u>
(1) 資金 <u>68,282,552</u>	(5) 賞与引当金 <u>11,498,176</u>
(2) 未収金 <u>5,868,094</u>	(6) その他 <u>1,376,915</u>
(3) 販売用不動産 <u>6,735,324</u>	流動負債合計 <u>160,876,430</u>
(4) その他 <u>3,075,419</u>	負 債 合 計 <u>1,690,705,278</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 53,796</u>	
流動資産合計 <u>83,907,593</u>	
4 繰延勘定 <u>124,375</u>	純 資 産 合 計 <u>2,316,234,608</u>
資 産 合 計 <u>4,006,939,886</u>	負債及び純資産合計 <u>4,006,939,886</u>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	<u>21,128,842</u> 千円
②債務保証又は損失補償	<u>86,500,564</u> 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	<u>0</u> 千円)
③その他	<u>4,540,329</u> 千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち703,618,677千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	172,474,710	33.1%	7,680,475	104,774,639	2,257,481	10,851,059	11,810,716	26,930,214	7,311,077	859,049			0
(2)退職手当等引当金繰入等	11,959,720	2.3%	1,042,893	5,781,242	174,043	724,886	1,658,288	1,987,657	570,623	20,088			0
(3)賞与引当金繰入額	11,467,237	2.2%	358,313	6,982,531	142,657	625,161	644,003	1,865,516	794,188	54,868			0
小計	195,901,667	37.6%	9,081,681	117,538,412	2,574,181	12,201,106	14,113,007	30,783,387	8,675,888	934,005			0
(1)物件費	25,915,957	5.0%	3,313,525	4,815,926	1,390,114	6,699,586	6,525,438	4,223,509	5,267,055	159,528			△ 6,478,724
(2)維持補修費	5,257,562	1.0%	3,354,960	316,960	10,644	132,411	509,935	446,763	432,983	52,906			
(3)減価償却費	112,672,499	21.6%	66,217,006	4,617,209	210,788	1,893,980	29,451,427	2,985,233	7,296,856	0			
小計	143,846,018	27.6%	72,885,491	9,750,095	1,611,546	8,725,977	36,486,800	7,655,505	12,996,894	212,434			△ 6,478,724
(1)社会保障給付	16,463,198	3.2%		394,200	10,047,147	6,021,851							
(2)補助金等	115,518,123	22.2%	1,040,823	10,783,504	66,028,367	3,264,307	8,816,154	240,249	7,863,386	214,025			17,267,308
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	20,823,097	4.0%	9,839,863	521,688	3,331,982	1,002,975	4,952,315	0	1,174,274	0			0
小計	152,804,418	29.3%	10,880,686	11,699,392	79,407,496	10,289,133	13,768,469	240,249	9,037,660	214,025			17,267,308
(1)支払利息	20,925,738	4.0%								20,925,738			
(2)回収不能見込計上額	908,170	0.2%									908,170		
(3)その他行政コスト	7,028,604	1.3%	1,440,318	0	357	601,465	1,801,771	1,230	1,468,973	0			1,714,490
小計	28,862,512	5.5%	1,440,318	0	357	601,465	1,801,771	1,230	1,468,973	0	20,925,738	908,170	1,714,490
経常行政コスト a	521,414,615		94,288,176	136,987,899	83,593,580	31,817,681	66,170,047	38,680,371	32,179,415	1,360,464	20,925,738	908,170	12,503,074
(構成比率)			18.1%	26.7%	16.0%	6.1%	12.7%	7.4%	6.2%	0.3%	4.0%	0.2%	2.4%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	経常収益合計 b	b/a	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	7,770,919							
2 分担金・負担金・寄附金	7,540,157							1,334,239
3 保険料	0							1,222,636
4 事業収益	26,836,849							
5 その他特定行政サービス収入	5,832,412							△ 2,258,244
経常収益合計 b	47,980,337							319,594
b/a	9.2%							2.6%

(差引)純経常行政コスト a-b	473,434,278		83,257,763	135,959,826	81,241,561	19,281,239	55,224,398	36,900,898	28,747,616	1,360,464	20,925,738	908,170	12,183,480	△ 2,556,875
------------------	-------------	--	------------	-------------	------------	------------	------------	------------	------------	-----------	------------	---------	------------	-------------

連結純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,363,486,544
純経常行政コスト	△ 473,434,278
一般財源	349,737,804
地方税	141,494,888
地方交付税	172,125,721
その他行政コスト充当財源	36,117,195
補助金等受入	99,621,981
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 8,480,421
公共資産除売却損益	△ 221,490
投資損失	△ 1,616
損失補償等引当金繰入	2,623,340
収益事業純損失	
基本財産評価損益	△ 7,056,471
事業資産等評価損益	△ 735,155
前期損益修正損益	0
賞与引当金戻入	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	257,361
資産評価替えによる変動額	△ 10,407,822
無償受贈資産受入	98,593
その他	51,139
期末純資産残高	2,315,539,509

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	202,725,638
物件費	25,133,795
社会保障給付	16,463,198
補助金等	115,983,915
支払利息	20,343,485
その他支出	21,621,682
支 出 合 計	402,271,713
地方税	141,449,209
地方交付税	172,125,721
国県補助金等	59,362,890
使用料・手数料	5,742,857
分担金・負担金・寄附金	4,297,835
保険料	0
事業収入	27,499,873
諸収入	14,326,218
地方債発行額	74,307,066
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	3,341,250
基金取崩額	17,639,927
その他収入	22,090,010
収 入 合 計	542,182,856
経 常 的 収 支 額	139,911,143

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	99,266,217
公共資産整備補助金等支出	20,823,097
地方独立行政法人公共資産整備支出	200,213
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	883,438
第三セクター等公共資産整備支出	11,633
支 出 合 計	121,184,598
国県補助金等	33,908,523
地方債発行額	56,104,909
長期借入金借入額	8,283,143
基金取崩額	3,208,471
その他収入	3,950,906
収 入 合 計	105,455,952
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 15,728,646

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	201,922
貸付金	66,448,232
基金積立額	36,654,311
定額運用基金への繰出支出	718,670
地方債償還額	93,022,950
長期借入金返済額	4,102,916
短期借入金減少額	6,236,593
収益事業純支出	0
その他支出	482,391
支 出 合 計	207,867,985
国県補助金等	1,410,715
貸付金回収額	68,061,876
基金取崩額	34,282
地方債発行額	229,808
長期借入金借入額	3,775,762
公共資産等売却収入	1,100,837
収益事業純収入	0
その他収入	7,178,304
収 入 合 計	81,791,584
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 126,076,401

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,893,904
期首資金残高	33,964,151
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	32,070,247